

健康長寿に向けた政策 G20 リーダーと保健アジェンダへの提言

2019年6月5日、日本医療政策機構(HGPI) (<https://hgpi.org/en/>)とGlobal Coalition on Aging(GCOA) (<https://globalcoalitiononaging.com/>)は、専門家によるラウンドテーブル会合を共催いたしました。本会合では、世界中で健康長寿(ヘルシー・エイジング)を確実にし、2020年5月の世界保健機関(WHO)総会において「健康長寿の10年」(2021-2030)を宣言するために必要な施策について、議論を深めました。本会合で議論された主な提言は、以下の通りです。これらの提言は、本会合での議論に基づきHGPIとGCOAが作成したものであり、個々の出席者や組織の意見を表すものではありません。

財政の持続可能性についての議論は、いかに経済成長と高齢化問題を統合するかを検討する必要がある

前例のない疫学的・人口統計学的な変化は、保健医療および社会保障システム、また経済成長そのものへの負担を増している。現在の傾向は、100歳以上の平均寿命が間もなく世界各国の標準となることを示唆している。そうした国々では、活動的な高齢者が経済成長と生産性の重要な推進力となる。今こそ政府は、社会的また労働性の両面において、市民が生涯にわたって積極的に社会参加し続けることができる社会を確立すべきである。さらに、高齢化社会の需要と機会は、アクティブ・エイジングと経済成長の実現要因としての医療政策の位置づけにもつながる。高齢化・経済成長・医療政策について、別々の問題として捉える時代は終わりを迎えたと言える。

政府は、経済成長と健康長寿に不可欠な予防的ヘルスケア政策を強化すべきである

G20諸国は、受け身で短期的な対応ではなく、予防的な保健医療政策を通して、健康長寿の促進に向けた取り組みを先導すべきである。健康モデルに基づく予防的な取り組みにより、平均寿命と健康寿命の差を埋め、人口の生産寿命を延伸し、長期的な医療費削減につながることを期待できる。神奈川県による「未病(ME-BYO)」改善を目指す試みは、この予防的アプローチを実践している。定期的な健康診断や予防的ヘルスケアの実施といった健康行動を奨励することで、社会として高齢化に関するコストを軽減しながら、より幸福で、生産的、且つ質の高い生活を実現できる。

政府は、予防的ヘルスケア政策に不可欠なワクチンの安全性・有効性・価値を伝える取り組みを強化すべきである

予防医療の柱である「全ての人へのワクチン政策」は、国民の健康維持を可能にする。ワクチンは、集団間での感染症の蔓延を防ぐことにより、グローバルヘルス上の安全保障にも貢献する。また、疾病を予防し関連費用を削減することにより、国民皆保険(Universal Health Coverage: UHC)の持続可能性を高めることができる。さらに高齢者に重大な影響を及ぼす感染症の蔓延を防止することにより、健康長寿を促進する。しかしながら、世界各国におけるワクチンへの反対意見の高まりにより、予防接種事業が脅威にさらされている。ワクチンに関する客観的でエビデンスに基づく情報を国民に効果的に普及することが、今まで以上に求められている。G20による「全ての人へのワクチン政策」の重要性の認識(子どもへの接種の強化とともに、特に50歳以上の成人を対象に追加)は、国民利益と公共政策のために経済・財政・医療政策をいかに統合するかについて、一つの焦点となる。2019年のG20は、この分野でリーダーシップを発揮する可能性があり、21世紀のより健康的で活発なエイジングに対し、多大な短期的・長期的な影響を与えると考えられる。

健康長寿・予防的な保健医療政策・ワクチン接種の促進のために、マルチセクターによる協力が不可欠

「健康長寿の10年」以降の成功のためには、特に予防・健康・機能維持を重視した上で、国民の健康促進行動のさらなる前進が必要である。この行動変容は、物理的・社会的な環境整備に向けた、社会のあらゆるレベルでのマルチセクターによる協働を通じてのみ実現する。そうした環境は、健康リテラシーを促進し、さらに健康長寿と経済成長を促す。「全ての人のための予防とワクチン」は、保健・財政・国家元首におけるG20リーダーシップへの行動喚起を表している。

ラウンドテーブル登壇者(五十音順・敬称略)

阿真 京子(一般社団法人 知ろう小児医療守ろう子ども達の会 代表)
伊藤 紗也佳(神奈川県立保健福祉大学 イノベーション政策研究センター 主任研究員)
竹下 敦宣(日本経済新聞社グローバル事業局部長)
原田 明久(ファイザー株式会社 代表取締役社長)
Surya Kolluri (Bank of America Merrill Lynch ディレクター)
Christopher LaFleur(在日米国商工会議所 会長)
Mike Mansfield(エイゴン高齢社会・リタイアメント研究所 プログラム・ディレクター)
Jonathan Selib(ファイザー Senior Vice President)

モデレーター:

Michael W. Hodin (Global Coalition on Aging CEO)
乗竹 亮治(日本医療政策機構 理事・事務局長/CEO)
Matt McEnany(日本医療政策機構 マネージャー)

日本医療政策機構について

日本医療政策機構(HGPI: Health and Global Policy Institute)は、2004年に設立された非営利、独立、超党派の民間の医療政策シンクタンクです。市民主体の医療政策を実現すべく、中立的なシンクタンクとして、幅広いステークホルダーを結集し、社会に政策の選択肢を提供してまいります。特定の政党、団体の立場にとらわれず、独立性を堅持し、フェアで健やかな社会を実現するために、将来を見据えた幅広い観点から、新しいアイデアや価値観を提供します。日本国内はもとより、世界に向けても有効な医療政策の選択肢を提示し、地球規模の健康・医療課題を解決すべく、これからも皆様とともに活動してまいります。詳しくは、<https://hgpi.org/>をご覧ください。

Global Coalition on Aging について

Global Coalition on Aging(GCOA)は、人口の高齢化が進むことにより生じる21世紀の大きな変化に対応するグローバルリーダーのアプローチ方法や方策を再構築することを目指しています。GCOAは、高齢人口に対して知見があり、高齢化を包括的・体系的に理解しており、高齢化による影響を楽観視している様々な業種・世界的企業を、独自の方法で団結させています。研究、公共政策分析、アドボカシー活動、戦略的なコミュニケーションを通じて革新的なソリューションを推進し、また、世界的な人口高齢化が健康増進、生産性向上、経済成長へ繋がるよう活動しています。詳しくは、www.globalcoalitiononaging.com をご覧ください。